



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,581	12.9	708	9.9	869	31.4	649	52.1
2022年3月期第2四半期	7,600		645		661		427	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,353百万円 (77.3%) 2022年3月期第2四半期 763百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	71.23	
2022年3月期第2四半期	46.82	46.75

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	31,395	26,328	83.8	2,882.13
2022年3月期	30,339	25,494	83.8	2,785.76

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 26,294百万円 2022年3月期 25,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		50.00	50.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	13.7	1,740	14.1	1,760	7.2	1,240	7.8	135.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	9,333,654 株	2022年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	210,504 株	2022年3月期	210,484 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,123,152 株	2022年3月期2Q	9,123,209 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月15日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて景気の回復傾向が弱まることとなりました。米国では企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境が改善している一方で、急激なインフレが景気の下押し圧力になっています。欧州ではウクライナ情勢に改善が見られず、エネルギー価格の高騰や金利上昇を背景に景気の減速感が少しずつ強まっています。中国では、ゼロコロナ政策の下で断続的に発動された行動制限により個人消費が低迷し、外需も勢いを欠くことから経済成長率が鈍化することとなりました。我が国においては、新型コロナウイルスの第7波が収束に向かう中で活動制限が緩和され、個人消費が持ち直しています。内需の回復を受けて企業の収益環境が改善していますが、海外経済の減速や物価の上昇、急激な円安等により先行きの不透明感が払拭できない状況となっています。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場においては、今後も継続的に見込まれるデジタルデータの増大に向けて、光通信インフラの増強やデータセンターの新設、大容量高速通信・低消費電力の光デバイスの開発が進みました。自動車関連市場においては、新たにリリースされた軽自動車EVが市場の注目を集めました。また電動化や自動運転技術、安全基準の強化等、自動車を取り巻く環境や必要となる技術が大きく変化していることを背景に、自動車産業の枠を超えた企業連携や、異業種からの新規参入が進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、当年度から取り組み始めた5ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信用部品とその関連機器、レンズ、光伝送装置や光電界センサー等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力を研鑽するとともに、顧客や市場のニーズに対して最適なタイミングで市場にリリースできるよう、新製品や新技術の進捗を社内で共有し、開発状況の見える化を図りました。

「ものづくり力の強化」に向けては、半導体関連部品の供給不足や中国の都市封鎖等により不安定な環境にある中、継続的に安定した調達や物流を行えるよう、取引先との関係強化に努めました。

「経営基盤の強化」に向けては、当社グループ全体のサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ推進室」を中心に、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガスの排出削減活動や、ペーパーレス化やクラウドの活用等、有事の際にも事業活動を継続できる体制を構築するための活動に取り組みしました。

こうした施策と並行して、当第2四半期連結累計期間においては、引き続き当社グループの各拠点において、出勤時の検温、マスクの着用や手洗いの徹底、昼食時間の二部制による食堂の過密の回避といった新型コロナウイルスの感染予防対策を講じました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,581,611千円（前年同四半期比12.9%増）となり、第2四半期の累計売上高として創業以来最高となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は708,787千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果869,413千円（前年同四半期比31.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は649,800千円（前年同四半期比52.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

自動車メーカー各社は、2021年度から続いている半導体の供給不足の影響が未だ収束せず、当第2四半期連結累計期間においても、計画に対して生産実績が下振れする状況が続きました。また中国のスマートフォンメーカーも、中国国内の消費低迷や買い替え期間の長期化等から中国製スマートフォンの販売不振が続いています。これにより精機関連では、自動車の各種センサー用のインサート成形品や電子機器向けの金属プレス成形品の売上高が減少することとなりました。一方、自動車向け成形品の第3四半期以降の量産準備に向けた金型や金属加工部品は売上が伸長しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は4,131,584千円（前年同四半期比1.1%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は201,975千円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

② 光製品関連

新型コロナウイルスの感染拡大により、足元ではテレワークやWEB会議システムの普及が進んでいます。また5Gの本格稼動を見据え、北米を中心に光通信インフラの増強が進んでおり、光通信用部品の需要が増加傾向にあります。こうしたことを背景に、当第2四半期連結累計期間においては、光通信用部品をはじめ、光コネクタ研磨機や測定装置等の製造機器の売上高が大きく伸長しました。光関連製品は海外顧客向けの比率が高いため、為替も売上高を押し上げることとなりました。一方、展示会への出展や国内外顧客への出張を増やしていることや、樹脂等の材料費、電気料金、運送費用等が上昇していることを受けて、営業費用は増加傾向にあります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は4,450,027千円（前年同四半期比26.6%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は506,812千円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は31,395,362千円となり、前連結会計年度末から1,056,261千円増加いたしました。流動資産は21,360,527千円となり、前連結会計年度末から724,891千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等に因ります。固定資産は10,034,834千円となり、前連結会計年度末から331,369千円増加いたしました。その主な要因は、連結子会社において建物及び構築物、土地が増加したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,067,143千円となり、前連結会計年度末から222,402千円増加いたしました。その主な要因は、買掛金や役員株式給付引当金、未払法人税等が増加したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は26,328,218千円となり、前連結会計年度末から833,858千円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,386,330	12,439,942
受取手形及び売掛金	4,304,472	4,514,351
電子記録債権	540,162	532,055
商品及び製品	787,970	809,700
仕掛品	894,498	1,204,198
原材料及び貯蔵品	1,326,988	1,534,489
未収還付法人税等	21,455	34,017
その他	375,802	294,135
貸倒引当金	△2,045	△2,362
流動資産合計	20,635,636	21,360,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,877,468	7,558,409
減価償却累計額	△4,589,099	△4,754,688
建物及び構築物(純額)	2,288,368	2,803,721
機械装置及び運搬具	7,237,558	7,495,919
減価償却累計額	△5,391,034	△5,710,160
機械装置及び運搬具(純額)	1,846,523	1,785,758
土地	2,335,796	2,736,867
建設仮勘定	590,564	185,111
その他	4,061,465	4,302,566
減価償却累計額	△3,172,463	△3,365,064
その他(純額)	889,001	937,502
有形固定資産合計	7,950,255	8,448,962
無形固定資産		
のれん	462,591	321,561
顧客関連資産	78,433	44,819
その他	46,455	40,232
無形固定資産合計	587,480	406,612
投資その他の資産		
投資有価証券	72,234	69,109
投資不動産	877,920	881,638
その他	215,574	228,511
投資その他の資産合計	1,165,729	1,179,260
固定資産合計	9,703,464	10,034,834
資産合計	30,339,101	31,395,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,796,653	1,875,724
未払法人税等	179,099	217,787
賞与引当金	111,056	108,554
その他	1,280,419	1,319,808
流動負債合計	3,367,228	3,521,874
固定負債		
退職給付に係る負債	993,505	1,002,828
役員株式給付引当金	119,565	163,937
長期未払金	144,870	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	44,294	48,513
その他	156,241	166,082
固定負債合計	1,477,512	1,545,268
負債合計	4,844,740	5,067,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,624,196	10,624,196
利益剰余金	7,861,661	8,040,841
自己株式	△555,531	△555,568
株主資本合計	24,722,008	24,901,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,980	9,678
為替換算調整勘定	722,368	1,420,656
退職給付に係る調整累計額	△43,430	△37,346
その他の包括利益累計額合計	692,917	1,392,988
新株予約権	55,865	—
非支配株主持分	23,567	34,077
純資産合計	25,494,360	26,328,218
負債純資産合計	30,339,101	31,395,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,600,536	8,581,611
売上原価	5,187,502	5,839,814
売上総利益	2,413,034	2,741,797
販売費及び一般管理費	1,767,991	2,033,009
営業利益	645,042	708,787
営業外収益		
受取利息	8,769	3,139
受取配当金	591	654
補助金収入	2,975	2,792
助成金収入	—	359
投資不動産賃貸料	26,540	34,693
持分法による投資利益	1,082	441
為替差益	—	128,742
その他	7,384	10,428
営業外収益合計	47,343	181,252
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,003	7,789
為替差損	23,258	—
支払補償費	—	8,909
その他	1,609	3,928
営業外費用合計	30,871	20,626
経常利益	661,515	869,413
特別利益		
固定資産売却益	5,525	1,854
新株予約権戻入益	—	55,865
特別利益合計	5,525	57,719
特別損失		
固定資産売却損	31	916
特別損失合計	31	916
税金等調整前四半期純利益	667,009	926,215
法人税、住民税及び事業税	241,808	273,320
法人税等調整額	△5,188	△746
法人税等合計	236,620	272,574
四半期純利益	430,388	653,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,241	3,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,147	649,800

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	430,388	653,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	△4,302
為替換算調整勘定	327,478	698,288
退職給付に係る調整額	5,947	6,083
その他の包括利益合計	333,179	700,070
四半期包括利益	763,568	1,353,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759,692	1,348,013
非支配株主に係る四半期包括利益	3,876	5,698

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	667,009	926,215
減価償却費	455,634	468,114
のれん償却額	154,286	156,651
受取利息及び受取配当金	△9,360	△3,793
持分法による投資損益(△は益)	△1,082	△441
受取賃貸料	△26,540	△34,693
補助金収入	△2,975	△2,792
助成金収入	—	△359
支払補償費	—	8,909
固定資産売却損益(△は益)	△5,494	△937
新株予約権戻入益	—	△55,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△998	△2,502
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	34,511	44,371
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,780	15,407
為替差損益(△は益)	△1,863	△55,240
売上債権の増減額(△は増加)	308,484	27,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△350,177	△319,615
その他の資産の増減額(△は増加)	△61,101	92,800
仕入債務の増減額(△は減少)	73,901	△67,701
その他の負債の増減額(△は減少)	△57,438	△86,381
小計	1,200,652	1,109,300
利息及び配当金の受取額	8,984	2,724
補助金の受取額	2,975	2,792
助成金の受取額	—	359
法人税等の還付額	96,475	16,771
法人税等の支払額	△360,668	△268,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	948,419	863,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,258,210	△5,351,580
定期預金の払戻による収入	2,500,999	5,351,566
有形固定資産の取得による支出	△607,486	△607,349
有形固定資産の売却による収入	6,567	2,208
無形固定資産の取得による支出	△5,036	△1,053
投資有価証券の取得による支出	△217	△278
投資不動産の賃貸による収入	26,540	34,693
その他	△433	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,337,276	△573,379

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24,700	△27,258
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△368,324	△469,814
非支配株主への配当金の支払額	△2,713	4,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,737	△492,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,558	190,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△675,036	△11,556
現金及び現金同等物の期首残高	4,877,382	4,198,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,202,346	4,186,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,084,826	3,515,709	7,600,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,022	1,000	32,022
計	4,115,848	3,516,709	7,632,558
セグメント利益	185,368	459,674	645,042

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,131,584	4,450,027	8,581,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,374	140	26,514
計	4,157,958	4,450,167	8,608,125
セグメント利益	201,975	506,812	708,787

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。